

# 緊急人材育成支援事業における対象者

( )内は22年度目標受講者数

公共職業訓練  
(22万人)

基金訓練(15万人)

訓練開始予定の目において、次のいずれにも該当する者

- ① 安定所に求職申込みを行っている者
- ② 現在有する技能、知識、職業経験等と労働市場の状況から判断して基金訓練を受講することが適当と判断され、キャリア・コンサルティングを経て安定所長による受講勧奨を受けた者
- ③ 訓練を受けるために必要な能力等を有する者
- ④ 公共職業訓練の受講修了後1年未満でない者
- ⑤ 従前に受講した基金訓練又は公共職業訓練の期間と、新たに受講しようとする基金訓練の期間が合計して24ヶ月を超えない者

※ 基金訓練は、制度の趣旨上、雇用保険を受給できない求職者に対して職業訓練機会を提供するために実施するものであるため、雇用保険受給資格者については、原則として対象としない。ただし、例外として、職業能力、求職条件等にかんがみて、公共職業訓練には受講可能なコースがない場合であって、公共職業訓練よりも基金訓練の受講が適切と判断される場合には、基金訓練の対象者として差し支えないものとしている。

訓練・生活支援給付

以下のいずれにも該当する者

- ① 公共職業安定所長のあっ旋により、基金訓練または公共職業訓練を受講している者(※1)
- ② 雇用保険や職業転換給付金を受給できない者
- ③ 原則として申請時点の前年の状況で世帯の主たる生計者であること(※2)
- ④ 年収が200万円以下(※3)であり、かつ、世帯全体の年収が300万円以下であること
- ⑤ 世帯全員で保有する金融資産が800万円以下であること
- ⑥ 現在住んでいる土地・建物以外に、土地・建物を所有していない者

※1 8割以上の出席が必要。

※2 前年の状況で世帯の主たる生計者でなくても、(1)3年前までのいずれかの1年間において世帯で最も収入が多かった者、(2)3年より前であっても、連続する2年間において、①世帯で最も収入が多かった者、②または独立して生計を営んでいた者については認められる。また、世帯の構成員がすべて年収200万円以下であれば、収入の多寡に関わらず認められる。(ただし1世帯1名)

※3 申請時点で200万円以上であっても、離職などによって年収見込が200万円以下になる場合は認められる。

ハローワーク来所者の求職活動に関する  
アンケート調査（抄）  
（対象者及び給付要件関係）

# 「求職活動に関する調査」

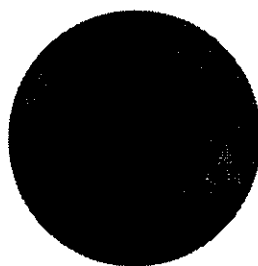
(雇用保険受給者、65歳以上の者、  
在職者を除く)

厚生労働省職業安定局雇用保険課

※ 有効回答数4279票のうち、問2の11(65歳～)、問4の1(在職中)、問4の5(失業中(雇用保険受給中(待機中を含む)))、問4の6(失業中(雇用保険に加入し、受給可能だが自分の意思により未受給)を選択しなかった1448票について、回答内容を抽出し集計。

## 問1 あなたの性別は

ハローワークに来所した求職者の内訳は、男性が61.8%、  
女性が38.2%。

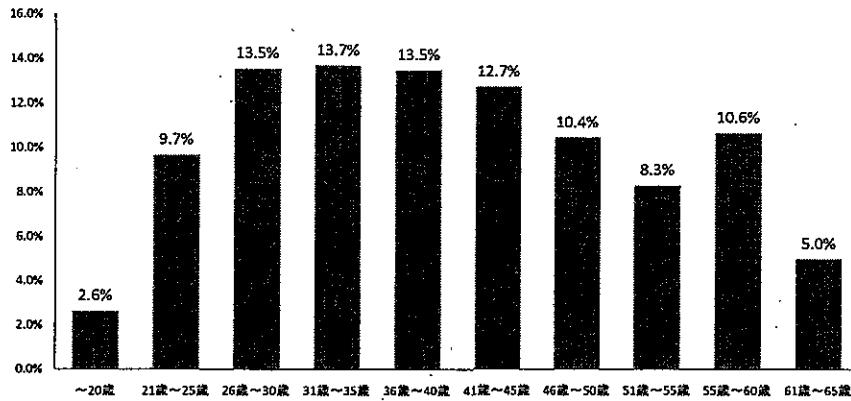


N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

## 問2 あなたの現在の年齢は

ハローワークに来所した求職者のうち最も多かったのは、  
31歳～35歳で13.7%。

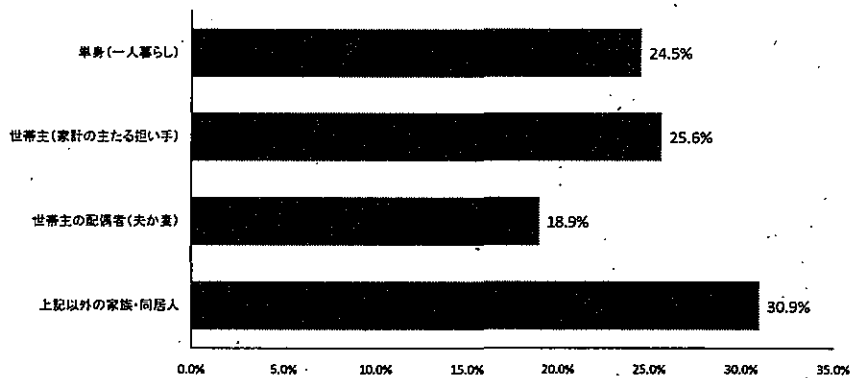


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

## 問3 家族構成におけるあなたの現在の状況は

ハローワークに来所した求職者のうち、最も多かったのは、  
上記以外の家族・同居人で30.9%。

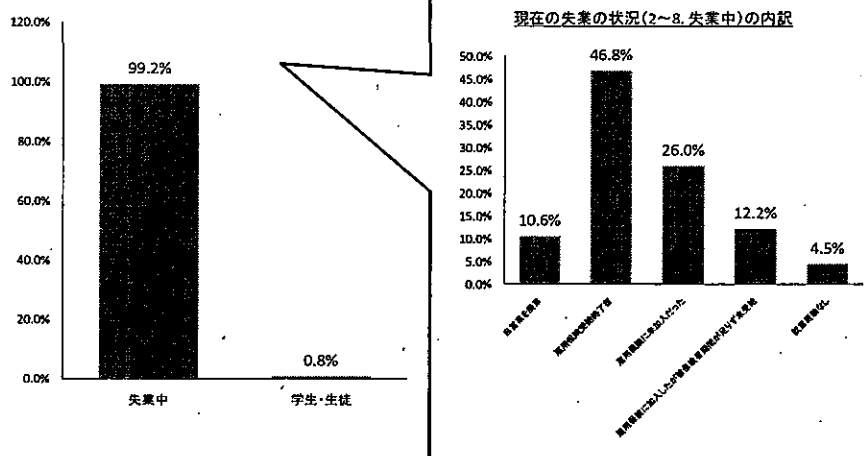


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問4 あなたの現在の状況は。

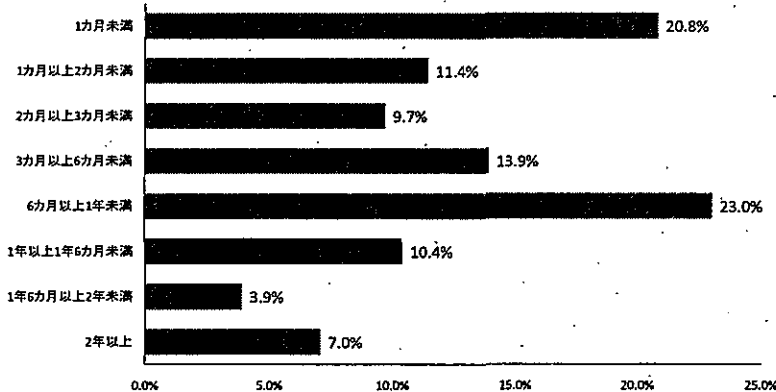
ハローワークに来所する求職者のうち失業中の者は99.2%。  
そのうち、雇用保険受給終了者は46.8%。



出所：厚生労働省調べ(平成21年) N=1448

問5 前職を離職した後どの程度の期間仕事を探していますか

ハローワークに来所する求職者のうち最も多かったのは、求職活動期間が6か月以上1年未満の者で23%。なお、1年以上続けている者は21.3%。

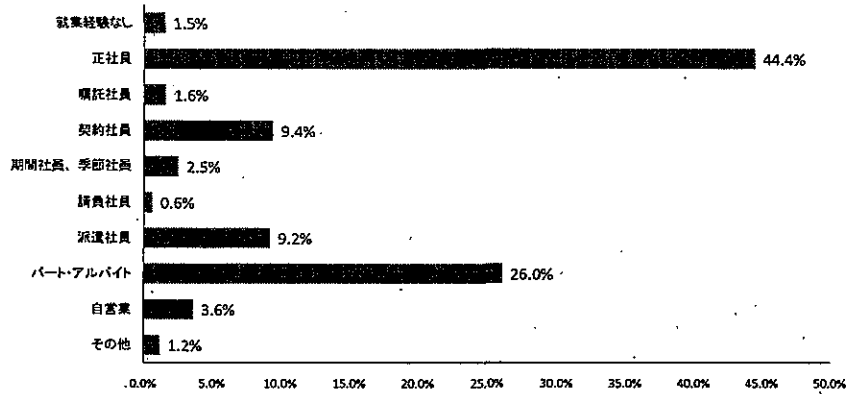


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

### 問7 離職前の直近の仕事の雇用形態は

ハローワークに来所する求職者のうち直近の離職前の雇用形態が正社員だった者は44.4%、非正規社員だった者は49.3%、自営業だった者は3.6%。

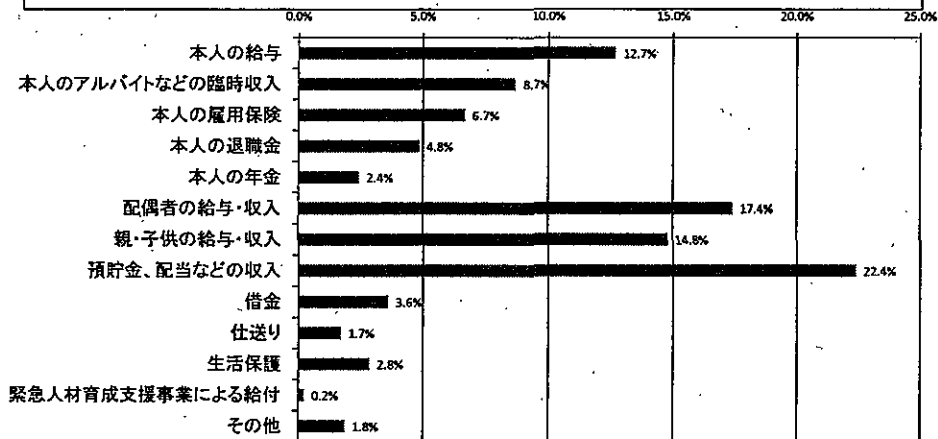


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

### 問11 現在、ご自身あるいはご家族も含めた生活費を、どのような収入でまかなっていますか。(複数回答)

最も多かったのは預貯金、配当などの収入と回答した者で22.4%、次に多かったのは配偶者の給与・収入と回答した者で17.4%。



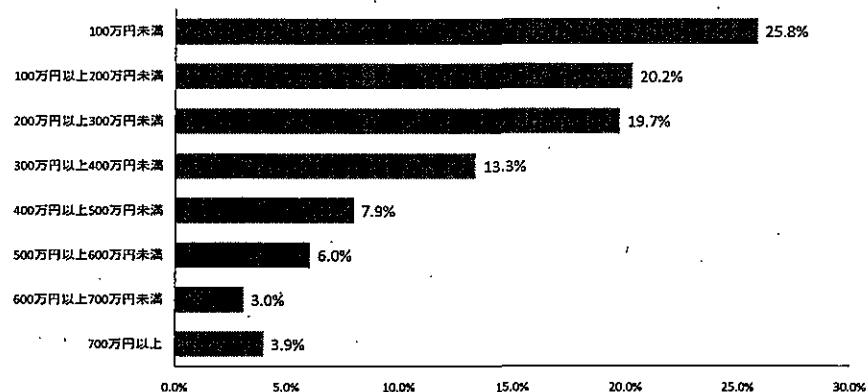
出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問12 家計を共にする家族全体でみた1年間のボーナスを含めた現在の年収総額(税込)は

ハローワークに来所する求職者のうち、年間の世帯年収が最も多かったのは100万円未満の者で25.8%。

なお、現行の緊急人材育成支援事業で給付要件となっている世帯年収が300万円未満の者は65.7%。



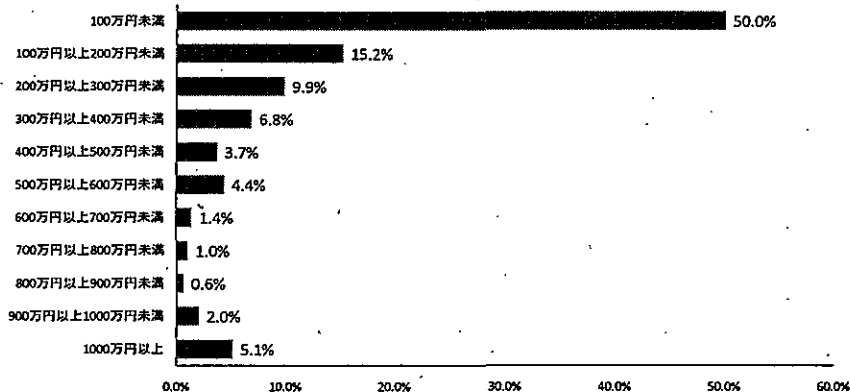
N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

問13 家計全体の現在の資産(預貯金、債券、株式及び投資信託)はどの程度ですか

ハローワークに来所する求職者のうち、世帯の金融資産が最も多かったのは100万円未満の者で50.0%。

なお、現行の緊急人材育成支援事業で給付要件となっている世帯の金融資産が800万円未満の者は92.4%。



N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

## 基金訓練受講者向けアンケート調査（抄）

（対象者及び給付要件関係）



## 基金訓練受講者の属性等について (雇用保険非受給者)<sup>(※)</sup>

注:基金訓練受講者に対する調査であるため、訓練・生活支援給付を受けている者と受けていない者の双方が存在する。

※ 有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

### (1)あなたの性別は

→ 男女比はほぼ同程度である。

